



都市農業の振興へ



市議会のホームページをリニューアルしました



スマホ対応、音声読み上げ、多言語翻訳などバリアフリーに配慮しています。右のQRコードからご覧いただけます。



次の議会は

8/29(月)から始まる予定です。

請願・陳情の受付は8/23(火)正午までです。

※提出される方は、早めに議会事務局へお問い合わせ下さい。

日程の詳細は【8面】をご覧ください



6月議会トピックス

[主な議案の質疑討論：2面] [議案賛否一覧：3面]
[一般(個人)質問：4～6面] [報告事項：6面]

- 農業委員会法の改正に伴い、**農業委員の定数が11人から10人に変更されました** [2面に詳細]
- 一般会計補正予算(第3号)の修正案は否決、**原案が可決し、市役所駐車場の有料化、マイナンバーカード交付臨時窓口の期間延長が決まりました** [2面に詳細]
- 谷保地域の一部が、**谷保7丁目に町名変更します**
- **受動喫煙防止条例の早期制定を求める陳情** [3面に詳細]ほか陳情1件が採択され、1件は不採択となりました
- **国民健康保険の子どもの均等割保険税軽減を求める意見書は可決、ほか1件は否決されました**
- 土地開発公社と文化・スポーツ振興財団の経営状況について、**報告がされました**
- **ごみ有料化、保育園民営化、給食センターの建て替えについて、各常任委員会で報告がありました** [6面に詳細]

市役所駐車場を有料化 マイナンバーカード臨時窓口を期間延長します

総務文教委員会
【議案第54号】
一般会計補正予算（第3号）

こんな質問が出ました。

市役所駐車場の有料化

▼原案に対して

Q 駐車場有料化の目的は。
A ①雨の日など満車時の適正管理②長時間・目的外利用への不公平感の解消③貸付による公有財産の有効活用の3つ。

Q スケジュールは。
A 8月にプロポーザル方式で事業者選定し10月に市民説明の後、工事を行い12月下旬の供用開始を目指す。

Q ①利用料金と②市の収入見込み額は。
A ①他市や近隣の駐車場を参考に、様々な意見を聞いた上で、事業者との契約の中で決める。②月10万円、年120万円。

Q 庁舎利用者の料金の配慮は。
A 他市の1時間無料措置を参考に、国立市でも考えている。

Q 市役所利用以外の目的外利用を、どの程度把握しているか。
A 1日平均500台の利用があり、調査では、15%が庁舎に入らずに別方面に向かっていた。

Q なぜ6月補正になったのか。
A 駐車場法に基づく警察との

議員から、約1753万円を減額する修正案が提案されました。

- 市役所駐車場の有料化経費を削除
しょうがいしゃがあたりまえに暮らすまちくいたち条例の理念に反する等、5つの理由から
- マイナンバーカード交付の臨時窓口の期間延長経費を削除
コストパフォーマンスが悪い等、4つの理由から

事前協議に時間がかかった。
Q しょうがいしゃ条例の当事者参加の理念に反して、詳細や予算を決めてよいのか。
A 事業者選定前にしょうがいしゃと協議し、必要なことはプロポーザル条件に盛り込む。

Q 減額修正されたら、どんな影響が出るか。
A 混雑緩和など3つの目的ができなくなる。

▼修正案に対して
Q しょうがいしゃと話し合う段取りを踏めば、原案に賛成できるか。
A 補正予算の可決は有料化そのものを決めることなので、その前に話し合う必要がある。

▼マイナンバーカード臨時窓口
▼原案に対して
Q なぜ今、補正予算を組まなければならないのか。
A 国のカード作成が遅れた上、通信障害でカード交付が遅れている。3千800人の待機者に早急に交付するため、臨時窓口を12月まで延ばす必要がある。

Q カードの交付状況は。
A 1、2月は1日10、20枚しか交付できなかった。現在は1日50枚まで増えたが、申請してから2、3ヶ月待ちである。

Q 臨時窓口をやめると、どうなるのか。
A 交付能力が6、7割に落ち、交付待ちが2、3ヶ月延びる。電子証明を利用した確定申告に間に合わないことが予測される。

Q 制度は国の政策で、遅れの原因も国にあるなら、国に財政補てんを求めないのか。
A 市長会で要求している。法定受託事務の補正予算を

議会がゼロにできるのか。
A 今回は円滑に進めるプラスの予算であり、事務予算全体はゼロにならない。

▼修正案に対して
Q 同じ交付事務費が含まれる当初予算案には修正案を出さず、今回は出したのはなぜか。
A 当初予算はマイナンバー制度も理由にして反対し、今回は修正する政治判断をした。

Q 待機者に不便を感じさせてもいいと考えているのか。
A カードを持たない人も含め事務費を負担しており、早く欲しいというニーズに80万円かける優先度は低いと考える。

こんな意見が出ました。

▼原案に賛成
「原案に賛成」庁舎利用者の利便性のため、駐車場有料化は必要だ。市民サービスを考えると円滑なカード交付も必要だ。

▼原案に賛成
「原案に賛成」駐車場料金はしょうがいしゃの意見を聞いて決めてほしい。法定受託事務の補正をゼロにするのは疑問。待機者が多く中で利便性を考えて体制をとるのは、行政として当然だ。

▼修正案に賛成
「修正案に賛成」市民の財産である庁舎敷地の活用により市民負担を求めると認められず、投資回収にも10年かかる。マイナンバー制度自体が問題だが、国の問題による不具合を市が財政負担するのは認められない。

▼原案に賛成
「原案に賛成」予算修正しても課題は解消されず、対案も示されない。時間をかけて議論するのは問題の先送りだ。既に市民に負担はかかっている。コストの総体的な比較がされていない。

〔本会議で原案可決〕

農業委員会の選挙・団体推薦がなくなり、推薦・公募で10人を市長が選びます

建設環境委員会
【議案第53号】
農業委員会の委員の定数を定める条例

こんな質問が出ました。

Q 定数が変わるだけなのに、なぜ条例が全部改正となるのか。
A 3月議会では一部改正と説明していたが、条文を洗い出す中で、定数を変える全部改正が妥当と考え、変更した。

Q 候補者評価委員会を設置するとされているが、どのようなメンバーで構成されるのか。
A 今後の課題だが、他の先進市の事例を見ると、①市長部局の役職者②農業委員会の役職者③東京都農業会議の職員で構成されており、参考にする。

Q 評価委員の人数は。
A まだ決まっていない。

Q 評価委員は何を評価するのか。
A 職務を適切に遂行できる人物かを評価する。また、定員オーバーした場合に、適正な講評をする。

Q 評価委員に報酬はあるのか。
A まだ決まっていない。

Q 委員が11人から10人に減ること、今行われている実務に変更はあるのか。
A 耕作面積が減っているので問題ないと考えるが、難しい問題も提起されているので、しっかりと対応する。

Q 委員は農業の知識がある方の中から選ばれるのか。
A 農業に関する識見を有し、所掌に属する事項に関し職務を適切に行うことができる者と定まっている。

Q 農業に係る法人や企業は推薦できるのか。
A 可能である。

Q 公選制から任命制に変わる

が、公選制に問題があったのか。
A 全国的に定数以上の候補がない状態が続いた。

Q 国立在住者と考えるとよいのか。
A 住所要件はないが、選任にあたってはまったく由縁のない方が選ばれることはない。

Q 「選定にあたっては従前の農業者の代表機関としての地域の代表制も考慮した上」と「農業者の代表機関としての地域代表制も考慮して」とあるが。
A 現状は6名が公募、その他が推薦であるが、実際は各地区から選ばれて推薦されている。

Q 定数を10名と定めて、結果9名しか応募、推薦がなかった場合どうなるのか。
A 推薦と募集を延長し、農業者が組織する団体や関係者に積極的に働きかける。

Q 首長の恣意的にならないための評価委員会があるが、委員に市長部局の職員が入るなら首長の恣意的になるのではないのか。
A 最終的に、議会の選任同意の手続きが入る。

Q 任命はいつか。
A 平成29年7月20日。

こんな意見が出ました。

▼反対
「反対」公選制を廃止して市長が任命するが、地域の皆さんからの推薦を残し候補者評価委員会を設けることで、透明性や適法性を十分に補い、よりいろいろな方が選出される事に対して評価する。また現在の農業委員においては、農業従事者として

いる方が、忙しい中で活動されていることに敬意を表する。

▼賛成
「賛成」法律が変わったことによる条例の全部改正だが、農地の利用の最適化を効果的に推進できる体制づくりが目的となっている。任意業務だったものが、必須業務となるに当たり、遂行する農業委員会にしなければならない。その上で、農地と農家が減少しているが必須業務が増えるというバランスを考えると10名とするのは適切と考える。

農業委員会とは
○農地法に基づく農地の売買・貸借の許可、農地転用案件への意見具申などを中心に、農地に関する事務を執行する、市町村に置かれた行政委員会

農業委員会設置の意義
○農地制度に関する業務執行の全国的な統一、客観性の確保
○市町村長から独立した行政委員会として、公平、中立に事務を実施
○農業者の自主的な組織として、地域の農地の利用調整（農地集積や紛争の仲裁など）に積極的に取り組む

根本的な疑問は残るが、市の農業者の働きや農業委員の活動は素晴らしい。後々首長の恣意的なものになるのであれば、条例を変えたい。

平成28年第2回定例会 各会派の議案への賛否

○:賛成 ×:反対 欠:欠席 (6月6日)

Table with columns: 議案番号, 件名, 概要, 会派名 (人数は議長を除く数), 議決結果. Rows include budget items (e.g., 54号), ordinance amendments (e.g., 48号, 49号, 51号, 52号, 53号), and other items (e.g., 50号, 55号).

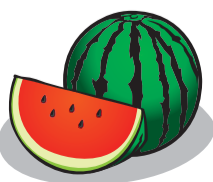
会派略称 自=自由民主党・明政会 (青木健・石塚陽一・大和祥郎・石井伸之・高柳貴美代・大谷俊樹・遠藤直弘) 新=新しい議会 (藤江竜三・稗田美菜子・石井めぐみ・渡辺大祐) 共=日本共産党 (高原幸雄・尾張美也子・住友珠美) 公=公明党 (小口俊明・中川喜美代・青木淳子) 風=緑と自由の風 (重松朋宏・関口博) 社=社民党 (藤田貴裕) こ=こがしの木 (上村和子) み=みらいのくいたち (望月健一)

受動喫煙防止条例の早期制定を求めます

福祉保険委員会

【陳情第4号】住民の健康増進と2020東京オリンピック、パラリンピックにむけて受動喫煙防止条例の早期制定を求める陳情

Public notice content including: 陳情の趣旨 (Purpose of the petition), 健康増進法に基づいて取り (Based on the Health Promotion Act), 市保健センターではたばこの煙が及ぼす影響の周知に努めている (The city health center is working to inform about the impact of tobacco smoke), 市が保健センターではたばこの煙が及ぼす影響の周知に努めている (The city is working to inform about the impact of tobacco smoke).



※COPD=慢性閉塞性肺疾患

一般質問

要旨・発言順

一般質問（要旨）につきましては、各議員本人がまとめたものをもとに掲載しております。

市債の借り換えをして子どもたちの将来負担を減らせ！

みらいのくいたち 望月健一 議員

問 介護状態になっても自宅で過ごせる体制づくりは進んでいるのか。

答 平成20年度と比べると、医療・看護・介護の在宅を支える動きは進んでいる。今後は、市民の自己決定を支え選択できる環境整備に努める。

問 大規模災害時、聴覚しようがいしゃを個々にサポートする人を確保できないか。

答 避難行動要支援者避難支援事業の実施地区を拡充する中、幅広く声をかけをする。また、社協の見守り活動員養成事業などとも連携に努める。

問 今年も、中学校において国高生に学習ボランティアをお願いできるのか。

答 今年度も中学校全校で実施する。

問 市中金融機関からの市債は、一般会計で約40億円、下水道特別会計で11億8千万円ある。その利息は年間いくらか。

答 一般会計で約3千900万円、下水道特別会計で約450万円である。

問 マイナス金利政策のもと、民間ならば借り換えを当然検討する。検討できないか。

答 相手方との契約はあるが、交渉してみたい。

他、不登校・ひきこもり問題などを質問。



南部地域の振興と子育て支援市民が活躍できる窓口創設を

新しい議会 石井めぐみ 議員

問 南部地域に観光客を誘致する新たな玄関口として、市民が集い防災の拠点となる緑化した駐車場公園を設置できないか。

答 緑化の推進は国立市の計画にもあるが、南部の新たな駐車場公園については計画外の提案なので慎重に判断したい。

問 児童館がなく屋内の遊び場も少ない南部地域だが、南市民プラザを子どもが集う場所として利用することはできないか。

答 子どもの居場所づくり事業の一環として、他の部署と連携しながら検討したい。

問 市民の活動や起業など



佐藤市政に対する市民の皆さまからの要望事項等について

自由民主党・明政会 石塚陽一 議員

問 自転車駐車場設置を都計道3・4・10号線の残地を含めて検討しては。

答 都計道の残地や未利用地の活用及び民営自転車駐車場整備の支援を検討。

問 国立駅周辺の建物等の自転車駐車場の附置義務を履行しない事業者への対応策はどうか。

答 駅周辺で検査後に一部改装した事業者には平成28年4月に文書にて是正要望を出している。

問 旭通りの都道拡幅は私も早期実現を期待するが沿道地権者の意見集約は。

答 商店街の方が自主的に個性的なまちづくりの勉強会等で施策を検討中。

問 大学通りの緑地帯の整備で歩行者の安全確保は。

答 職員のパトロールを徹底し危険箇所は整備する。

問 大学通りの自転車レーンの損傷が激しいが改修を都に要請できないのか。

答 都は劣化部分が確認できれば部分的に補修する。

問 泉六丁目地区へのコミユニティワゴンの導入は。

答 道路幅員が車輛制限令では足りず狭隘道路なので福祉的な交通も考慮中。

問 小中学校の通学区域の見直しと一貫校教育の導入についての考えは。

答 児童生徒数の地域バランスを考慮し検討。一貫教育も将来は考慮が必要。



子どもからお年寄りまで安心して住める国立市へ！

日本共産党 住友珠美 議員

問 南口複合公共施設について経過と現状、今後の方向性はどうか。

答 具体的な施設の内容や高さ、用途についてはこれからだが、市民の意見、景観に配慮して中低層という中で検討中。

問 ひきこもり対策として他部署が情報提供を密にして連携するためにも、「情報シート」を作っているか。

答 進行管理会議を毎月開催しているが、その中でケースリストというシートを用いて行っている。

問 子どもの居場所づくりとして「子ども食堂」を市が主体となってやってみてはどうか。

答 市では子どもの居場所事業の補助金を交付している。地域が主体となって動けるような取り組みを進めていきたい。

問 小規模デイサービスの地域密着型通所介護への移行に伴いこれから受ける方の市境を越えた利用は出来るようにしてほしいがどうか。

答 隣接する立川市・府中市・国分寺市と相互に事前協議を要とする協定を締結している。

問 南部地域コミバスの検討されている内容は何か。

答 矢川駅と谷保駅で折り返す2コースを検討中。



公務員は公僕ではない、公僕から主人公へという時代だ

自由民主党・明政会 大谷俊樹 議員

問 新地方公会計制度導入の目的と得られる効果は。

答 官庁会計の単式簿記、現金主義の情報不足を補い、資産とか債務改革や事務事業の改善・改革への活用可能性が出てくる。

問 東京都方式では事業の担当職員までコスト感覚が身につく大きな改革に至ったが国立市が導入予定の総務省統一モデルでそのことが可能か。

答 日々仕分けでは無く財政担当、会計担当によって財務諸表が作られる仕組みだが、行政コスト計算書を各所管の事業部署と一緒に作り改善策を話し合うことで十分活用できると思っている。

問 民間では出来ないサービスをするから公務員を選んだ方たちが複式簿記発生主義を取り入れ、費用対効果を上げることが出来るのか。

答 公務員はコストを忘れて住民に喜ばれるサービスをしているからいいという可能性はある。ただし、地方自治法の規定に「最小の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならぬ」とある。私どもは肝に銘じていきたいと思う。

他、国立市総合防災計画、道路整備事業、組織改正について質問。



カーシェアリング導入によりwin-winな駐車場に！

新しい議会 渡辺大祐 議員

問 庁舎駐車場の工事を検討中とのことだが、カーシェアリングを導入する考えはないか。庁用車の維持費の削減や、市民への機会提供になるのでは。

答 カーシェアの活用は利便性が高いと認識している。どのように利用したら効果が高いかを検証し良い利用方法があれば採用するよう検討する。

問 公立保育園の民営化の議論が進んできた。今後の市のスタンスを問う。

答 公立保育園の民営化に際し、子供たち、保護者を含め環境変化の影響が最小限になるよう最大限の配慮と丁寧な対応を心掛けていく。

問 全ての公立保育園を民営化するわけではないので、民間保育園との役割分担が重要になるが、市の見解を問う。

答 地域の子育て家庭を支援できる仕組み作りを進める中で保育の質や、セーフティネットとしての機能向上を先駆的に果たしていきたい。

問 投票率向上のための教委と選管の協議の成果は。

答 【選管】投票機材の貸出、出前授業ができる旨話をした。【教委】主権者教育の一環として、立川青年会議所主催の「みらいく」を行う。



国立市のごども居場所づくりへの対応を期待する

自由民主党・明政会 大和祥郎 議員

問 ごども居場所事業についての補助金申請方法の簡素化と関係諸団体のネットワーク作りの場の設定ができないか。

答 申請の簡素化により交付決定の短縮。子供の居場所づくりネットワークのための場づくりを進めていく。

問 市内カラスによるごみ散乱への対応は。

答 散乱している住宅街・商店街等へのカラスネットの配布とゴミ出し方法等について案内を行っていく。

問 まちづくり条例を検討している地域はあるか。

答 旭通り商店会では都市づくり条例を依拠した。

問 桜維持管理基金の創設、早期に大学通り自転車レーン整備を依頼した。

答 づくり公社の支援にて個性的な店舗づくり、広く国立駅周辺地区の歩行空間の確保による回遊性のあるまちづくりについて調査研究中である。

問 ノフ国立ウエストオープンに伴う地域商店会への影響と対策は。

答 地域の重複する店舗への影響は大きい。駅前活性化協議会への補助事業に対する支援を充実する。

問 国立駅西側南北通路の人・自転車の開通時期は。

答 早い時期に開通できるようにJRに要望する。

他、桜維持管理基金の創設、早期に大学通り自転車レーン整備を依頼した。



窓口の一本化を求む！

新しい議会 藤江竜二 議員

問 国立駅南口複合公共施設は他市にはない形のホールを作ることで他市からも人を呼び込めるような施設にするべきである。例えば高画質な映画上映機能を付加していくなどできないか。

答 市場調査をゆくりり見ながら検討していきたい。

問 JRに対しnonow a口の現在は7〜22時と短い利用時間の延長を市として要請できないか。

答 JR東日本の担当者に要望、協議を引き続きしていく。

問 国立市の条例に照らし合わせると民泊は条例違反になるのか。

答 谷保駅周辺や矢川駅周辺の近隣商業地域と大きく通り沿道の第1種住居地域の既存の住宅においてのみ旅館業法の許可を得ることにより民泊営業ができる。

問 子ども・子育て総合相談窓口の検討状況は。

答 子ども・子育て世帯が必要な情報を得るためにはいくつかの場所を回ったり、あるいは多数のホームページを検索したりということではなく、ワンストップで利用する市民の立場にたった制度やサービス、情報の説明や案内を適切にする窓口を検討していきたい。



一般質問

要旨・発言順

一般質問（要旨）につきましては、各議員本人がまとめたものをもとに掲載しております。

財団方式の保育園民営化なら 運営体制変えず国補助増える

緑と自由の風 重松朋宏 議員



問 当事者抜きの警察協議で、国立駅の駅前広場の障がい者用乗降スペースが整備計画から消えたのは問題だ。せめて三鷹駅のように「福祉車両優先乗降スペース」として表示することはできないか。

答 丁寧に説明しなかった事は反省している。道路形態を変えずに、歩道上の標示設置が可能かどうか、検討していきたい。

問 市長は国立駅南口再開発ビルの中低層化、収益部分の縮小を表明したが、資金調達をどうするのか。

答 いずれにせよ公共施設のコストはかかるので、最善の手法を検討する。

問 市内の公立保育園と民間園の正職員①平均年齢、②勤続年数、③平均月給

答 公立園は①42歳、②17年、③51万円、④28%。民間園は①35歳、②10年、③35万円、④14%。

問 民営化で見込む財政効果6千600万円/園は、具体的にどの経費を削減することで得られるか。

答 公民比較して国・都支出金以外に2千500万円分の人件費等の差がある。

問 市内民間園10園のうち、①複数園を運営する法人、②公立園移管の実績を持つ法人はいくつあるか。

答 ①2法人、②1法人。

都市計画道路を計画変更する場合 補助金返還が必要となる

公明党 小口俊明 議員



問 都市計画道路3・4・10号線の計画変更は可能であるのか。

答 変更理由が無いため計画変更はできない。仮に変更した場合約19億円の補助金を返還しなければならぬ。今後約7億円の補助金を見込んでいるが受けられなくなる。

問 矢川北団地建てかえに伴いファミリー向け間取りは実現できるか。

答 1期工事においても仮移転から戻る住民の住戸を前提に一定のファミリー向け住戸が建設されている。2期工事においても都と協議している。

問 矢川北団地建てかえ1

問 2期工事について問う。10号線の計画変更は可能であるのか。仮移転の際の引越しの負担軽減のためと聞いている。図書館事業の他市との協定拡充で市民サービスを実施できないか。

答 図書館を予約できるか検討しているが難しい状況である。今後も協議する。

問 中央線高架下に図書館機能を置く計画だが図書館分室の今後の運営に影響はあるのか。

答 図書館分室は各地域において図書館サービスを受けられることができるよう運営しているもの。影響はない。

安心・安全と希望が ゆきわたる国立へ

公明党 青木淳子 議員



問 27年度に提案・要望した認知症の方の探索模擬訓練ほか3項目の進捗は。

答 ①認知症サポーターズテップアップ講座として探索模擬訓練を10月実施に向け、実行委員会を開催し協議・検討中である。

問 ヘルプカードをしようがいしや支援課と共に、高齢者支援課の窓口にも置き活用していきたい。

問 わんわんパトロールの為にわんパト標と愛犬用バンダナを50セット用意した。現在、市内全域で登録していただいている。

問 国立市図書館における雑誌スポンサー制度を平成28年度より事業として

問 がん教育の充実を問う。

答 国立市の学校教育における重点施策の1番が命の教育の充実である。平成25年度に行った講演会の内容を校長会に示し、よく検討していきたい。

問 就労準備支援事業内容と今後の取り組みを問う。

答 専門的資格を持つ相談員と共に、オリジナルのプランを立て自立に向けた支援を行っている。市内の空き店舗を借り上げて会場とし、グループワークやセミナー等も実施する予定。短期間就労に農業体験が可能か市内農業事業者の方と相談する。

熊本地震を教訓とした防災 対策と国立駅前の回遊性は

自由民主党・明政会 青木健 議員



問 今回の熊本地震での教訓は何か。

答 熊本地震で起きた課題を踏まえ、策定中の国の指針を参考に検討したい。

問 震度7を想定した体制の確立は。

答 震度7を想定していない。国立川断層帯の懸念を踏まえた見直しは。

問 断層の影響する広域的な部分も踏まえ、見直す必要があるか。

答 消防・警察・自衛隊との連携は大丈夫なのか。

答 応援・派遣要請などを想定した常備組織との連携強化を図りたい。

問 災害時に人的なミスが発生させないために職員が休養できる体制は。

答 基準等が無いため、一定の基準を年度内に策定。

問 ノノワ国立からの回遊性と新しい道路の考えは。

答 回遊性のため活性化協議会の事業と連携した経済活性化に努めたい。新たな通路の創出は、引き続き検討したい。

問 地元元商店への資金融資制度ができるか。

答 金融機関と連携した資金面での支援をしたい。

問 都計道3・4・10号線を駐輪場等にできるか。

答 様々な行政計画等でも市民の意見も聴き必要性を定めて事業化しているため変更できない。

佐藤市長は、上原元市長への 4千300万円の請求を中止せよ

緑と自由の風 関口博 議員



問 国立市が行っている求償裁判（遅延金を含む約4千300万円の損害賠償を上原元市長に求める裁判）の市側の弁護士は、かつて景観裁判や住基ネット裁判で、上原氏や関口を訴えていた住民側の弁護士ではないのか。

答 住民側原告代理人は、堀先生である。所属弁護士会も問題ないと回答。

問 今まで争ってきた相手側の弁護士を市の弁護士にしたから、市の主張は全く逆の主張になっている。佐藤市長は、住民訴訟の控訴を取り下げ上原氏への4千300万円の賠償請求を確定させた。佐藤

問 市長は、上原氏の裁判を受ける権利を奪ったという認識はあるのか。

答 【市長】そういう認識は持っていない。

問 一審判決では、市長が控訴を取り下げたことについて、「訴訟行為を妨げたことに当たる」として裁判を受ける権利を妨害したと認定している。市長が控訴を取り下げ、弁護士を変えたから、当時市長であった関口の陳述書が没になり、寄付が損益相殺になった事実が曲げられ、間違った高裁判決が生まれた。意見は。

答 【市長】補填に関する損益相殺を高裁は否定。

中身が無い公立保育園の 民営化に反対

社民党 藤田貴裕 議員



問 なぜ公立保育園の民営化を目指すのか。

答 全市全体の保育サービスの質の維持向上と、子育て家庭を切れ目なく支援していくために、子育て施策の充実に向けた取り組みを推進しなければならぬからだ。

問 民営化して生み出した財源を、どの様な子育て支援策に使うのか。

答 これから議論していく。

問 仮に民営化する場合の仕様書は、公立保育園の基準をきっちり守ってもらう内容と認識して良いか。

答 ガイドラインでどの様にするか決める。ガイドラインの作成は、引き続き審議会で議論する。

問 仮に民営化する場合、引き継ぎの合同保育はどれくらいの期間を考えているのか。

答 児童に影響を及ぼさない様、細心の注意を払う。他市では1か月、半年、1年あるいは数年に及ぶものもあった。今後検討して決めたい。

問 公立保育園は地域のかかりつけ保育園を目指すなど意欲的な事を言っている。これらの事を行い、成績を見てから公立保育園民営化の話をしたらどうか。

答 保育士のアイデアは既に聞いている。

市民の声を生かしたまちづくり と柔軟な施策の工夫を

日本共産党 尾張美也子 議員



問 道路構造物で停車帯1.5mは義務でなく植樹帯は設置するものとなっている。都計道3・4・10号の延伸部分の歩道を広げ駐輪施設を設置するために植樹帯を設けては。

答 道路構造令で植樹帯1.5mが標準だが3・4・10は植樹帯に対応する。設置する植樹帯の幅は。0.76mとなっている。

問 車より人優先の道路にすべき。マスタープランに変更可能な記載がある。法的には変更可能だが変更は考えていない。

問 アンケートで駅近くに必要なのは駐輪場が42%が一番。国立駅南口200m以内に設けない方針は市民の声に逆行するが。

答 市の計画の商業ゾーン等の考え方に基づく。

問 買い物のための小規模駐輪施設の整備を。

答 民間の駐輪場整備の支援を検討する。

問 手話言語条例の策定を。

答 先進市を研究する。

問 しょうがい者が親亡き後も地域で暮らす支援は。

答 グループホームの体験や相談事業を進める。

問 家庭系可燃ごみは減っている。お金の誘導の有料化より分別施策徹底を。

答 情報発信の強化をする。

問 他、福祉避難所、備蓄品、木造住宅耐震工事等質問。

誰もが気軽に相談できるワン ストップの電話相談体制確立

自由民主党・明政会 石井伸之 議員



問 電話相談の在り方を定期的に検討したことは。

答 検討したことは無い。

問 国立市はふくふく窓口でワンストップサービスを確認し大変好評と聞く。電話相談でも同様のサービスを提供すべきでは。

答 【市長】簡単なようでは非常に難しいが、素晴らしい提起と認識。組織改正を行い、市民に迷惑を掛けないよう対応する。

問 矢川北団地に建設予定の複合公共施設（仮）矢川プラスに災害時防災拠点機能を組み込むことは。

答 防災拠点として必要性を認識、大枠の中で検討。公園内自販機設置を質問。

問 H31年6月完成予定。この時期に矢川プラスの5千㎡が更地になる予定。

問 前の予算特別委員会で質疑した一目瞭然な備蓄品管理システムの活用は。

答 無料という利点もあり現在システム移行準備中。

問 中学生「東京駅伝」大会のスケジュールは。

答 10月選手選考会、11月選手決定、3回の練習を経て、2月当日を迎える。

問 選手選考から大会迄の短期間。夏に選考すべき。

答 次年度は校長会と協議他、集会所等を一時的避難場所とすること、ネーミングライツ（施設命名権）公園内自販機設置を質問。

一般質問

要旨・発言順

一般質問（要旨）につきましては、各議員本人がまとめたものをもとに掲載しております。

保育園民営化問題、子ども医療費助成の拡充を

日本共産党 高原 幸雄 議員

問市民の健康づくりについて、市の調査では、胃がんなど市民の各種がん検診の受診率が三多摩26市平均よりも低い状況である。胃がん、肺がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がんの受診率の向上のため対策をしているのか。

答受診率の向上を目的とした、アクションプランの策定と大腸がん検診と特定検診の同時実施をふくめ効果の高い実施方法を検討する。

問子どもの医療費助成制度の拡充について、現在、小学校3年生まで所得制限なしで実施されているが、中学生まで所得制限なしで拡充できないのか。

答認可保育園の増設では、29年1園、30・31年認可保育園2園の新設、認証の認可化めざす。民営化は、保育審議会答申にあるように、民営化で得られる効果を生きて家庭全体への支援に活用する。



待機児童解消のためにも子育て応援団を増やす施策を！

自由民主党・明政会

高柳 貴美代 議員



問子育て応援団を増やす取り組みとして期待される祖父母力。世代間ギャップを埋め、相互理解を図るために「祖父母手帳」を発行できないか。

答地域における子育ての担い手となるきっかけ作りになり、相互のコミュニケーションが円滑になる試みは非常に大切であると考え、貴重な提案として受け止める。

問給食センターの現状と今後の在り方を問う。

答施設・内部設備共に老朽化し、最新衛生基準と比較し解決すべき問題がある。維持管理費もかさんでいるため給食提供施設を健康施策についてを質問。

災害時の対応について谷保の狭隘道路整備について

自由民主党・明政会

遠藤 直弘 議員



問災害備蓄品は万全か。

答想定する被災者に対する食料は十分ではない。アルファ米5千食ずつ購入する計画。市民にも自助の取り組みとして3日分の飲料水、食料の備蓄に協力いただけるようにお願いしている。

問コンビニエンスストアが災害時活動協力要請先に入れば、避難所へ物資を運ぶ手間がなくなり有効だと思いが、東京都と連携して提携できないか。

答コンビニはフランチャイズ形式の事業形態なので、一店舗が市と協定の締結は難しい。東京都は帰宅困難者支援に関する協定を結んでいる。

問防災センターは避難候補施設と位置付けられているが、一時避難所や正式な避難所とできないか。

答避難所が避難者想定よりも下回っているため、候補施設をどのように考えて行くのかなど、検討していく。

問道路整備方針としてセツトバック部分の舗装を検討してもらいたい。

答狭隘道路整備の手法を含めてほかの自治体の条例や要綱等を参考に、制度や方針の可能性について検討していく。

他、オリンピック・パラリンピックについて質問。

公立保育園の民営化は暴走！保護者、現場の声を聞け！

こがしの木 上村 和子 議員



問公的保育行政の視点から公立保育園民営化で生じるデメリットは何か。

答直営のメリットは、保育の実態を直接把握できる。様々な課題を抱える子育て家庭を関係機関とつなげやすい。公立保育園4園が連携し保育の質を考えた実践をしてきたことなど。民営化しても保育の水準は下げるべきではない。

問答申が5月に出たばかりなのに9月までには民営化する園を選定するという計画が出て大変驚いた。暴走である。保護者や現場は知っているか。

答今の段階では知らない。保護者と現場で頑張っている。

問「障害者」に特化した施設である多摩障害者スポーツセンターが災害時には一時避難所に指定されているのはおかしい。災害時にも福祉避難所であるべきではないか。

答「市長」9月定例会までに私が行って交渉する。問 諮問中の生涯学習振興計画、市民の学習権への介入になってはいけないと考えるがどうか。

答まさにその通りである。

市から各委員会への行政報告

総務文教委員会での報告

- 国立市第5次男女平等・男女共同参画推進計画の策定について**
⇒計画期間は8年間とし、「国立市ドメスティック・バイオレンス対策基本計画」を包含する。女性やLGBTの方に配慮した防災対策や女性の就職を後押しするための働きかけを推進し、女性総合相談体制の整備や配偶者暴力相談支援センターの機能を検討する。
- 国立市公共施設白書（更新版）の作成と今後の取組について**
⇒公共施設のあり方を検討していくための基礎資料である。国立市の公共施設マネジメント関連の基礎的なデータを一覧できるように作成した。
- 国立市立学校給食センター整備基本計画（案）について**
⇒平成28年度以降の具体的な事業の検討に向け、整備可能な土地を探す。新しい敷地ではアレルギー等の対応が可能な「センター方式」を採用すること、PFI等の手法の導入可能性調査を行っていく。
- 国立市オンブズマン制度審議会の答申について**
⇒名称は国立市総合オンブズマンが適当であり、子どもの権利擁護という理念を掲げたことが特徴。3つの基本的要素は①苦情処理②行政監視③行政改善とする。

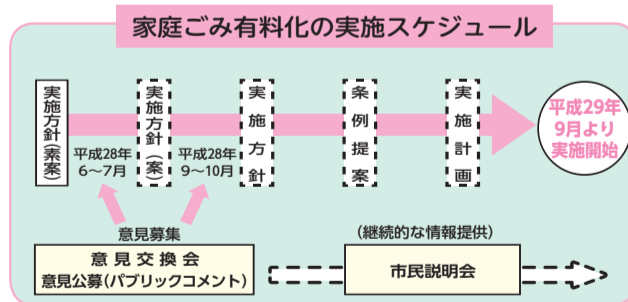
建設環境委員会での報告

- 第2次国立市循環型社会形成推進計画の策定について**
⇒パブリックコメントや議会・市民からの意見を踏まえて、集積所方式を原則とする。排出困難家庭等については柔軟な対応に努める。

（指定ごみ袋の種類と販売予定価格（1枚あたり））

袋の種類 (持ち手付き袋)	可燃ごみ・ 不燃ごみ	容器包装 プラスチック
5リットル	10円	5円
10リットル	20円	10円
20リットル	40円	20円
40リットル	80円	40円

- 家庭ごみ有料化の実施方針（素案）と実施スケジュールについて**
⇒平成29年9月を目途に家庭ごみ有料化を予定している。



- 国立市土地開発公社のあり方について**
⇒今後も公社の運営を存続し、市の改善策3項目と公社の改善策をあげた。実施計画に沿った用地取得を行い、長期保有を行わず、今後は用地取得費を当初予算に計上しない。

福祉保険委員会での報告

- 国立市保育審議会答申について**
⇒公立4保育園民営化の基本的な考え方と方法について、答申された。平成31（2019）年度までに民営化に着手する、1園を社会福祉法人に移管し、その評価後に順次民営化を進める、1園は公立を維持する、等の内容。引き続き審議会は民営化ガイドラインを作成し、12月議会に報告する。答申を受けて市内の行財政健全化推進本部が民営化園を選定し（12月議会報告）、保育整備計画を決定する（3月議会報告）。
- 国立市における待機児童解消に向けた取組について**
⇒平成28年10月以降、小規模保育所1園の開設に向けて事前協議を進めている。

意見交換会+議会報告会 5月13日、14日に開催しました

当日は、多くの方にご参加していただき、ありがとうございました。

いただいたご意見は各委員会でまとめ、今後の政策形成に活かします。

詳細は、市議会ホームページに掲載された議会報告会報告書をご覧ください。



◀13日市役所にて



▼14日南区公会堂にて

テーマと説明

総務文教委員会

まち・ひと・しごと創生人口ビジョンについて

2060年、市の人口は7万1819人になると推計されています。このままでは税収の減少と社会保障費の増加で厳しい行財政運営を余儀なくされます。国立市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン及び総合戦略の中で人口構造の変化による影響を抑制し、地域経済の活力を維持・増進し、文教都市のブランドを高めるとしています。

建設環境委員会

国立駅複合公共施設について

国立駅南側の駐輪場と駐車場がある場所へ公共施設と民間施設の複合施設を整備することを計画しています。子育て支援機能と講演会や音楽活動などが出来る多目的ホールの導入が素案として示されています。その複合公共施設についてどのような民間施設がいいか市民の皆さんと意見交換をしたいと考えています。

福祉保険委員会

子どもについて

子どもを授かりたいと思う時期から妊娠、出産、育児、学生時代を経て社会に出るまで子どもは家庭におけるかけがえのない存在です。子育てに関する悩みは尽きないと思いますが皆様の様々なご意見を聞かせていただくことが子育て支援の第一歩と考えております。お気軽に世間話をする感覚でご来場いただければ幸いに存じます。お子様連れも大歓迎です。

主な意見

- 人口減少という問題を受けて、“街の維持をどのようにしていくか”が課題となるのではないかと。一つの解として、“皆が稼げる”ような仕組みづくりが考えられるのではないかと。そのために、用地規制を見直し、自由な経済活動の促進をすべき。
- 希望出生率などの数字を見て思うことは、“働きながら子育てをする”ための仕組みづくりのあり方が問われているのではないかと。
- 人口は増やしようがないのではないかと。そもそも、“人口増加”策は本当に幸せなことなのだろうか。人口規模に応じた施策を選択していくべき。(特に議員定数)国立には個性があるのだから、転入者増を狙うための他市民への優遇策より、現在の市内在住者の幸福を追求する施策を打つべき。そうすれば、国立市内在住者の幸福度が上がり、国立ブランド向上に寄与し、結果的に市外からの転入者増につながるのでは。

- 国立市はもっと子どもの創造性を伸ばす施設を作るべきではないかと。
- 昔からの商店やお店を守ることは大切。街の回遊性に期待する。
- 駅前の1等地には市民の利益にふさわしい施設を作るべきと考える。
- 子育て支援事業・図書館・広場・防災などの緊急対策施設などがあると良い。
- 駅前にスクリーンがあり、ワイプの手話通訳があると良いと思う。
- 多目的ホールでは音楽会をやったり、図書館を入れてほしい。
- 市民の意見聞いてほしい。
- 子どもの施設と言うが大人のことも考えてほしい。
- 長期ビジョンにのっとって運営してほしい。
- 子育て世代に力を入れていくなればそれに特化したものを作るべき。

- 国立市は自然に満ち溢れ子育て支援、子育てサークル作りが充実していると感じる。
- 子ども総合計画にあるように、子ども達自身からの声を大切に教育してほしい。
- インクルーシブ教育、国立二小での新たな取り組みの内容を知りたい。
- 国立で育った子ども達は教師との繋がりが強く生涯の先生となっている。国立で子育てをしたいと願い、ふたたび戻ってくる子ども達が多い。
- 公園での禁止事項が多く、限られた使い方しかできないのが残念。
- 南部地域は自然が多いところで親子で交流できる場所がほしい。
- 南部地域は交通移動手段がなく交通不便地域になっているので、病院や市内の施設に行くことも大変で子育てしにくいと感じる。
- 予算配分をもっと子どもや教育関係に使ってほしい。

まとめ

- 若者にとって住みやすい街を目指すべき。
 - i)国立らしさを活かし発信
 - 他市並みの開発や都市間競争に身を投じるのではなく、緑など環境の豊かさや個性的な個人商店などの魅力を発信して差別化を図っていくべき。
 - ii)子育てや住環境の整備
 - 働きながら子育てができる仕組みの整備と、家賃緩和策の検討ができないか。
 - iii)商業振興と産業の強化
 - 企業誘致により産業を強化し、市内の就職先を増やす。用地規制の見直しなどを通じた個人事業の促進。

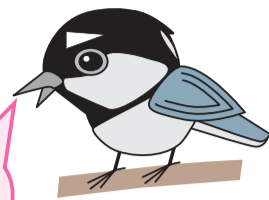
- 意見交換会では複合公共施設について現状のまま駐輪場・駐車場で良いという意見、反対に積極的に進めていくべきという意見まで多種多様な意見があった。また多かった意見として、今計画がどうなっているか、どのような状態なのかがわからないというものがあった。また回遊性や人を呼び込む工夫には期待している。といったものがあった。



- 国立市内でも地域により、子育ての環境も違い、課題も違ってくると感じました。南部地域は交通不便地域の為、天気の良い日等、市役所や保健センターへ行くには子育て世代には移動が困難であることから子育てしにくいと感じました。
- 参加者の多くの方々が、閉鎖的にならずにいろいろな形で交流ができれば良いとの思いがあり、そのような機会を作りたいと感じました。最後に手話で「ありがとう」を教えて頂き、皆さんで手話でご挨拶をして、終了となりました。

次回、意見交換会は 平成29年1月27日(金)午後7時～9時 市役所 市民館にて開催します。詳細はHP等で随時お知らせいたします。

9月から12月の主な議会日程



日程は変更される場合がありますので、市議会ホームページでご確認ください。

2016

9
Sept.

8月23日(火)
請願・陳情
受付締切
(正午まで)

日	月	火	水	木	金	土
	8/29 本会議 初日	8/30	8/31 本会議 一般質問	1 本会議	2 本会議	3
4	5 本会議 一般質問	6	7 総務文教 委員会	8 建設環境 委員会	9 福祉保険 委員会	10
11	12	13	14 議会運営 委員会	15	16 本会議 最終日	17
18	19	20	21	22	23	24
25	26	27	28	29 決算特別 委員会	30 決算特別 委員会	10/1

10
Oct.

日	月	火	水	木	金	土
2	3 決算特別 委員会	4 決算特別 委員会	5	6	7	8
9	10	11	12	13	14	15
16	17	18	19	20	21	22
23	24	25	26	27	28	29
30	31					

11
Nov.

日	月	火	水	木	金	土
		1	2	3	4	5 議会報 発行
6	7 建設環境委 員会視察	8 総務文教委 員会視察	9 福祉保険委 員会視察	10	11	12
13	14	15	16	17	18 一般質問通告	19
20	21 一般質問通告	22	23	24	25	26
27	28 請願・陳情 受付締切 (正午まで)	29 議会運営 委員会	30			

12
Dec.

日	月	火	水	木	金	土
				1	2 本会議 初日	3
4	5 本会議	6 本会議	7 本会議	8 本会議	9	10
11	12 総務文教 委員会	13 建設環境 委員会	14 福祉保険 委員会	15	16	17
18	19 議会運営 委員会	20	21 本会議 最終日	22	23	24
25	26	27	28	29	30	31

○定例会・委員会の傍聴にお越しく下さい。いずれの会議も午前10時の開始予定です。

議員研修会を開催しました (7月6日) 『議員の発言に対する責任等について』

廣瀬和彦先生にご講演いただきました

廣瀬和彦 (ひろせ かずひこ) 氏

◎プロフィール

昭和48年生まれ。(株)地方議会総合研究所所長、明治大学政治経済学部講師・同大学公共政策大学院講師。元全国市議会議長会法制参事。

主な著書に『地方議員ハンドブック』(ぎょうせい)、『Q & A 地方議会議員ハンドブック』(ぎょうせい) 等。



・地方自治法では、無礼の言葉や他人の私生活にわたる言論が禁じられている

・議場での不穏当発言は、議会で処分・懲罰対象になることがある

・自治体議員には、国会議員のような議場での発言に対する免責特権はなく、不穏当発言が名誉棄損罪や侮辱罪に問われることがある



掲載記事の訂正とおわび

平成28年(2016年)『くになち市議会だより』No.234号(5/5発行)の望月議員の一般質問のタイトルに誤りがありましたので、次とおり訂正し、市民の皆さま並びに係各位におわび申し上げます。

望月議員の一般質問(6P)のタイトル

誤市と教育委員会、一体となって保障子ども達を守れ!



正市と教育委員会、一体となって子ども達を守れ!

◆ 編集後記 ◆

議会報編集委員会から新たに広報委員会が発足して1年がたちました。広報委員会の任期は2年ですので、半分が終わったところです。一人でも多くの方に読んでいただくための手探りの編集作業は1年かけて大きく変わってきました。恐れずチャレンジするためには失敗もあります。失敗から多くを学び、改善に繋げるだけでなく青木淳子委員長を中心に結束も強くなりました。

これから
もわかりや
すく、見や
すい議会だ
よりを目指
して参りま
す。
広報委員
会にご期待
ください!!

